日本水道新聞

発行所
日本水道新聞社
本社：〒102-0074
東京都千代田区九段南4-8-9
TEL 03(3264)6721
FAX 03(3264)6725
編集部直通 03(3264)6722
大阪支社：〒541-0051
大阪市中央区備後町3-3-9
TEL 06(6125)3630
FAX 06(6125)3866
http://www.suido-gesuido.co.jp

満額確保を強く要望

関係議員と国に　水道法改正を早期に

日水協運営会議

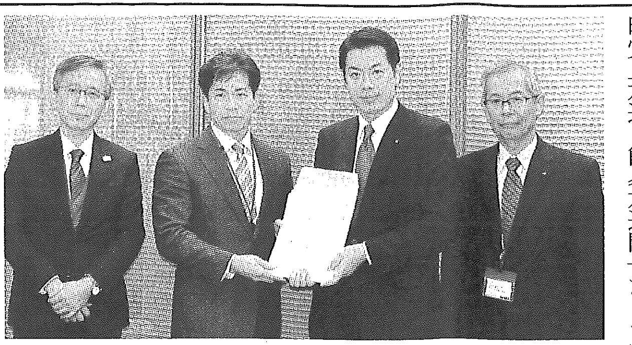
日本水道協会は11月29日、今年度3回目の運営会議を開いた後、関係の国会議員と府省庁に会員提出問題と来年度水道関係予算の確保などを陳情した。会員提出問題は10月25日に高松市で開かれた第91回総会で19題が上程され、全ての問題の陳情を決定していた。来年度予算については、水道関係補助金・交付金等の概算要求額926億円と水道事業債要望額5043億円の満額確保、事業債における貸付条件の改善を要望。併せて基盤強化に向けた法改正の早期成立を要望した。

会議後、運営会議メンバーらは16班に分かれ、国会議員については衆参両院の厚生労働委員会委員、与党役員、自民党水道事業促進議員連盟と公明党上水道・簡易水道問題議員懇話会の所属議員らに要望書を提出。省庁については厚生労働・総務・国土交通・環境・経済産業・農林水産各省と復興庁への陳情を行った。また、事務局が財務省と内閣府、地方公共団体金融機構、水資源機構にも後日陳情を行った。

自民党厚生関係団体委員会委員長の新谷正義衆議院議員と面談した日水協の吉田永理事長、東京都の中嶋正宏公営企業管理者水道局長、広島市の野津山宏水道事業管理者らは、料金値上げだけでは災害や施設の老朽化、水質など山積する問題に対応しきれないことを強調し、継続的な財源確保を要望。新谷議員は「水道は重要なインフラ投資の代表だ」との考えを示し、改めて認識を強めていくと応じた。

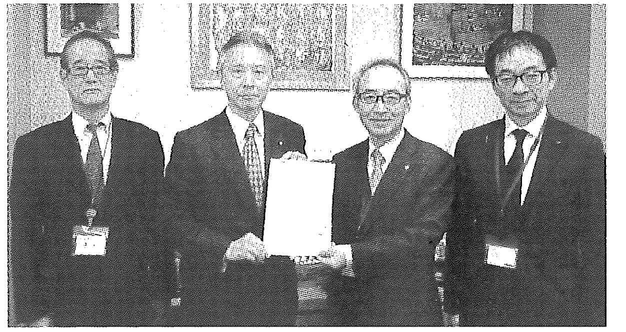
厚生労働省への陳情では大沼みずほ大臣政務官と面談。地元・山形市の板垣淳史上下水道部長、長岡市の川津充弘水道局長、倉敷市の古谷太一水道事業管理者らが事業の窮状を訴えた。政務官は多発する漏水事故への懸念を述べ、老朽化対策のための予算確保に努力する姿勢を示した。医薬・生活衛生局の宇都宮啓生活衛生・食品安全審議官、是澤裕二水道課長らにも要望書を手渡した。

そのほか自民党の衆議院議員では、水道事業促進議員連盟で幹事長を務める盛山正仁議員、前厚労大臣で厚生労働委員会委員の塩崎恭久議員、党厚生労働部会の鬼木誠部会長代理と面会。参議院議員では井原巧副幹事長と石井正弘政務調査会副会長に直接要望書を手渡した。公明党上水道・簡易水道問題議員懇話会幹事の新妻秀規参議院議員とも面会した。



新谷議員（右から2人目）に

大沼厚労大臣政務官に面談



盛山議員（左から2人目）に

上下水・廃棄物で協力を

環境工学研究フォーラム

土木学会

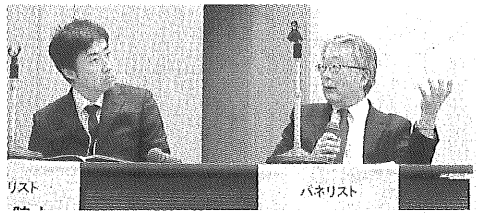
土木学会環境工学委員会（委員長＝藤井滋穂京都大学大学院教授）は11月17～19日、岐阜大学で第54回環境工学研究フォーラムを開催した。2日目のシンポジウムでは、人口減少社会における水道・下水道・廃棄物分野の課題と対応のあり方を議論し、環境工学の中でも分野間協力が必要であることを確認した。

17日の開会式では、藤井委員長がフォーラムを「当委員会の一番のイベント」と紹介。併せて前回フォーラムの論文賞1件と論文奨励賞2件（別掲）を表彰した。

18日の一般公開シンポジウム「人口減少社会における環境工学の展開」では、京都大学の伊藤禎彦教授、北海道大学の船水尚之教授、国立環境研究所の稲葉陸太主任研究員が登壇。コーディネーターを務めた伊藤教授は、問題提起として人口減少社会における各分野の現状を紹介した上で、上水道分野のパネリストとして「水需要減少下における上水道システム再構築の考え方と技術ニーズ」を説明した。船水教授は「下水道が作る新しいネットワーク～石狩川流域圏上下水道システム研究会の活動の紹介～」、稲葉研究員は「人口減少社会と廃棄物・資源循環の分野」をテーマに講演した。

伊藤教授

フロアを交えたディスカッションでは、3分野の類似点・相違点や技術ニーズ、制度上の課題と行政的対応策などが論点になった。「次世代に良好なアセットを残すため、事業全体を経営的な視点で見わたせる人材が必要」「自治体が弱体化する中、事業の枠組み自体を考え直す時期が来ている」など、活発な意見交換がなされた。



船水教授（右）、稲葉主任研究員

同日には、今回のフォーラムのセッションから選ばれた環境・技術プロジェクト賞5件と優秀ポスター発表4件（別掲）が発表された。

【第53回論文賞】「感染性胃腸炎流行の早期検知を目的とした下水中ノロウイルスモニタリングの有用性」三浦尚之（東北大学）ら

【第53回論文奨励賞】「低圧および中圧紫外線ランプ照射による抗生物質耐性大腸菌の不活化と光回復の評価」安井宣仁（土木研究所）ら▽「下水再生処理におけるヒト腸管系ウイルスの目標除去効率の算定法」伊藤寿宏（北海道大学）ら

【第54回環境・技術プロジェクト賞】「MBRを活用した下水処理場の全面改築」矢次壮一郎（クボタ）ら▽「開発途上国での運用を想定した小規模・自立分散型上水処理装置の開発」亀井樹（山梨大学）ら▽「特定酵素蛍光基質を用いた簡易大腸菌数測定法の開発」片寄由貴（北海道大学）ら▽「集じん灰再循環システムによる消石灰削減および水銀除去高度化」加藤睦史（日立造船）ら▽「DNAアプタマーを用いた簡易ヒ素分析法の開発」松永光司（北海道大学）ら

【第54回優秀ポスター発表】「降雨シナリオの時間・空間的偏在性に着目した氾濫予測と環境リスク評価」今村大輝（立命館大学）ら▽「アセットマネジメントと組み合わせた水道広域化計画の数理計画法による立案手法の検討」賀須井直規（東京大学）ら▽「浄水汚泥間隙水の水質とその汚泥管理状態による影響」鈴木千貴（岐阜大学）ら▽「大腸菌のβ－グルクロニダーゼ生産能の解析」菊地凱（北海道大学）ら

福岡会議　詳細決まる

博多港エリアで　来年10月24～26日

日本水道協会は11月29日の運営会議で、来年度の全国会議を10月24～26日に福岡市博多区の福岡サンパレスホールと福岡国際会議場で開くことを決めた。サンパレスホールで開会式、表彰式、第93回総会、シンポジウムを、国際会議場で水道研究発表会を行う。日本水道工業団体連合会主催の水道展はマリンメッセ福岡で開催する予定。

福岡サンパレスホール（築港本町2―1）は九州最大規模のコンサートホールなどを備える複合施設。博多港エリアに立地し、博多駅や天神からバスで10分ほどの距離にある。福岡国際会議場（石城町2―1）はサンパレスホールに隣接、マリンメッセ福岡（沖浜町7―1）は国際会議場の駐車場を挟んだ向かい側にあり、3施設とも複合コンベンションゾーン「福岡コンベンシ

ー」に含まれ

そのほか運

▽東日本大震

の復興支援状

の全国会議と

ト▽第7回I

PIRE会議

2018年第

世界会議・展

ついての報告

専務理事候補を公

給工財団　江郷氏は1月

給水工事技術振興財団は今月20日まで、専務理事候補者を公募している。江郷道生専務理事が来年1月31日付で退任し、2月1日付で新専務理事が就任する予定。外部有識者による選考委員会が書類審査と面接で候補者を決定し

による理事選

事会で専務理

る。応募条件

などは財団H

江郷専務理

水道事業管理

て、平成22年

に就任。24年

10年ぶりの合格率4割

給水装置工事主任技術者試験

給水工事技術振興財団は11月30日、今年度の給水装置工事主任技術者試験の結果を公表した。合格者数は6406人で、昨年度の4875人から3割以上増加した。

試験は10月22日に全国10会場で行われ、有効受験者数は微増（191人増）の1万4650人。合格率43・7％は昨年度と比べ10ポイ

受験者のレベ

える。合格者

人超、合格率

ともに平成19

年ぶり。

逆風に立ち向かう

日水協・簡水協

予算対策を始動

平成三十年度水道関係政府予算対策

吉田理事長（左）と玉野井晃調査部長

日本水道協

日、平成30年

政府予算対策

げた。翌日の

よる陳情活動

例年より早い

となった。水

の要求額満額

予算増額に向

員の声を関係

訴えていく。

厚生労働省

は来年度水道

して926億

ているが、

円は配分の

にくい「新

めの優先課題

の要求となっ

対策室の設

吉田永理事長

「決して楽観

しい状況にあ

解

そ

の

災

し

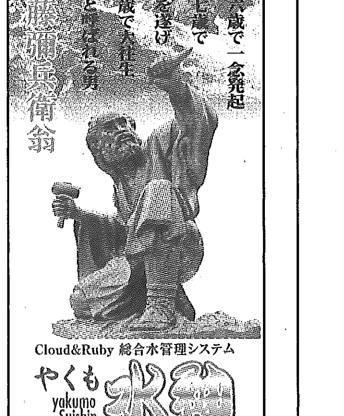
柄

と

代

施

特集
横浜水道130年③
＝2～5面＝



五十六歳で一念発起
九十七歳で念願を遂げ
百一歳で大往生
水神と呼ばれる男
周藤彌兵衛翁
Cloud&Ruby 総合水管理システム
やくも水神
yakumo Suishin